

案件概要書

2021年6月29日

1. 基本情報

- (1) 国名：ニジェール共和国（以下「ニジェール」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ニアメ市
- (3) 案件名：ニアメ市中学校整備計画（英：The Project for Improvement of Secondary Schools in Niamey, 仏：Projet de Construction des Etablissements d'Enseignement Secondaire à la Ville de Niamey）
- (4) 計画の要約：本計画は、新規教室棟、管理棟及びトイレ棟等を建設し、机・椅子等の教室家具を整備することにより、中等教育へのアクセス及び学習環境の改善を図り、もってニジェールにおける教育へのアクセス・質の向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ニジェールは世界有数のウラン産出国（世界第6位）で、ウラン産業と伝統的農牧業が外貨収益の柱となっている。我が国とは、ウラン調達先としての関係を含め、独立以来安定した友好関係を維持してきており、国際場裡において、常に我が国の基本的立場を支持する友好国である。

また、同国ではマリ国境及びナイジェリア国境付近でイスラム過激派組織による襲撃事件が相次いで発生し、治安維持が大きな課題であるが、バズム現政権下で内政は安定しており、サヘル地域の安定化に向けて積極的に取り組んでいるところ、同国はアフリカの平和と安定に積極的に貢献する我が国にとって重要なパートナーである。

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）及び即位の礼の機会に実施された日・ニジェール首脳会談において、イスフ大統領（当時）から、教育や雇用を含め幅広い分野で協力が進展することへの期待が表明されたことから、本計画の実施はニジェールとの二国間関係強化において高い外交的意義を有する。

我が国は TICAD7 において、「質の高い教育」の提供を通じた理数科教育の拡充や学習環境の改善を表明しており、この協力は同表明を具現化するものである。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ニジェールは、アフリカ中西部に位置し、人口2,331万人、1人当たりGNI 560ドル（世界銀行2019年）である。2010年代以降、テロ等を行う過激派の脅威を受け社会の安定が大きな課題となっており、人間開発指数は最下位（189位）（UNDP2020年）を記録する等、社会開発による人間の安全保障の推進が強く求められている。

2011年に誕生したイスフ政権（～2021）は、第2次施政方針「ルネサンス・プログラム（2016～2021）」において、教育の発展を8本柱のひとつに掲げ、公平で質の高い教育の実現を目指してきた。同方針を踏まえ策定された「経済社会開発計

画（PDES）2017-2021」においても、質の高い教育システムに重点を置いた人的資本の開発が5つの軸の一つとなっている。また、中等教育省を含む教育関連6省庁（策定当時、中等教育省は2021年4月に初等教育省と統合され現在は国民教育省）は、「教育・研修セクタープログラム（PSEF2014-2024）」を策定し、教育へのアクセス向上、教育の質改善、女子の就学促進に取り組んでいる。

これら政策の一環として行われた2014年の初等教育修了試験の廃止や地方部での積極的な中学校建設等に伴い、中学校への進学者が倍増（2010/2011年度29万8千人、2018/2019年度60万人）したこと等を踏まえ、当国は追加的に「教育・研修セクター移行計画（PTSEF）」（2020-2022）を策定し、中等教育省（現・国民教育省）主導による中学校整備4カ年計画（整備する教室数：464教室）のもと、ニアメ市における中学校建設を進め、中学校全就学者10万2千人に対する適切な学習環境の提供、就学継続、女子の就学促進等の対策を強化している。我が国も「中学校教室建設計画」（2013年11月G/A締結）により、教育施設の拡充に貢献してきた。その一方で、首都ニアメでは特に中学への総就学率が89.2%と、全国平均（29.2%、ニジェール政府2018/2019年）に比べ非常に高いことから既存の公立中学校は81校あるものの学校整備が追いついておらず、教室の過密状態の恒常化（標準規定1クラス50人のところ60人以上が利用）や藁葺きの仮設教室利用など、教育インフラの不足が課題となっており、学校施設の増設による学習環境の改善が急務となっている。なお、ニアメ市では雨季に洪水被害が発生することがあり、学校施設は避難所の役割も果たし得ることから、防災の観点からも藁葺き教室の解消は意義がある。

現在実施中の技術協力「みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクトフェーズ2」（2016年12月～2021年6月）において、前期中等教育における学校運営委員会モデルの普及及び初等教育における基礎学力向上モデルの普及により、基礎教育のアクセス・質の向上、女子就学の促進を目指す活動を実施している。引き続き技術協力「住民参加による基礎教育の質の改善プロジェクト」（2021年7月～2025年6月）を実施予定であり、本計画で教室が建設される中学校においても同委員会の活動による設備の維持管理等が期待される。なお、当国では現地企業を活用した無償資金協力「中学校教室建設計画」（2013年11月G/A締結）により、11校146教室、管理棟6棟、トイレ棟18棟などの整備を実施済みであり、本計画は第二次案件に相当する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容（協力準備調査にて詳細確認する。）

【施設】中学校（約25校）の教室棟（約200教室、平屋もしくは二階建）、管理棟（約10棟、平屋）、生徒用・教員用トイレ棟（約25棟）、外塀、理科実験室（約5室）等

【機材】生徒用机・椅子、教員用机・椅子、管理棟用机・椅子、棚等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入

札補助、施工・調達監理（協力準備調査にて詳細確認する）

② 期待される開発効果

・良質な環境の教室数増加による学習環境の改善により、生徒の就学意欲が向上する。また、衛生的なトイレを整備することにより、特に女子生徒の通学意欲向上への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：国民教育省

④ 他機関との連携・役割分担：世界銀行、UNICEF、フランス開発庁（AFD）等教育セクター支援ドナーによる教育インフラ関連支援との重複がないよう必要に応じ調整する。

⑤ 運営／維持管理体制：教職員の増員が必要な場合は国民教育省により配置される。運営・維持管理費は、国民教育省の年度予算等から確保される見込み。詳細は協力準備調査で確認する。

(2) その他特記事項

・環境社会配慮カテゴリ分類：B

・ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

・他の援助機関の対応：UNICEF は、地方部の小中統合学校 30 か所の建設、教室建設、中等教育省（現・国民教育省）のロジスティック支援のための機材調達等を支援中であり、ニアメ市を対象とする日本と共に中学校建設の両翼を担う。加えて、世銀はアクセス改善・在学率向上を目指す「質の高い教育支援プロジェクト（PAEQ）」や初等・中等教育を対象とした「教育成果のための学びの改善プロジェクト（LIRE）」によりソフト面の教育の質向上を支援しており、日本のハード・ソフト両面からの支援との相乗効果が期待できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

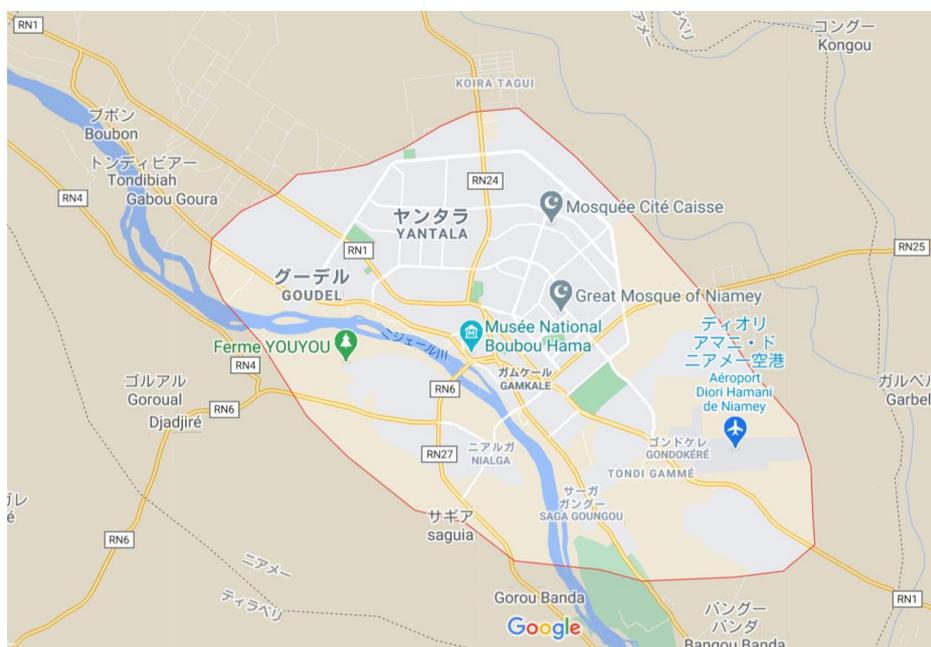
セネガル向けコミュニティ開発支援無償「小中学校教室建設計画」（評価年度 2014 年）の事後評価等では、現地施工業者の技術的・財務的な能力が、工期、施工品質に影響を及ぼすという教訓が得られている。本計画においても現地施工業者の技術的・財務的能力について協力準備調査で確認し、調達時の資格要件や納期の徹底に関する工夫を施す等、適切な調達・施工方法を検討する。

以上

[別添資料] 地図



ニアメ市街地（赤枠内）



出典：Google Map